

事務事業名	児童クラブ運営事業				事務事業No.	353 - 8				
<b>1. 基本情報</b>										
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名				
教育部	学校教育課	放課後児童係	係長	山野 嘉恵	課長	桑原 昭佳				
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て						
		施策	5	安心して産み育てやすい環境づくり						
		基本事業	3	放課後児童クラブの充実						
	その他の計画	個別計画	子ども・子育て支援事業計画							
根拠法令・条例・要綱等	児童福祉法第21条の10、放課後健全育成事業実施条例									
事業開始年度	昭和53年	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	一部委託	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-					
<b>2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）</b>										
概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するため放課後児童クラブを運営する。（小学校区内で19児童クラブを運営）									
対象	働きかける相手・もの	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童及び、疾病、介護等により昼間家庭での保護指導をすることができない児童								
手段	方法・働きかけ（活動指標）	年間を通しての入所希望者に対応するため、支援員等を確保することにより受入態勢を確保する。								
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	放課後児童クラブ入所希望者の全員を受入れ、子どもの安心で安全な居場所の提供を行う。								
<b>3. 活動指標（決算成果説明書と連動）</b>										
	指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込			
	入所受入者	人	入所受入れ者数		2,191	2,343	2,217			
	支援員の確保	人	確保人数		118	118	118			
<b>4. 成果指標（決算成果説明書と連動）</b>										
指標	入所割合	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		%	100	100	100	100	100			
説明	入所者数÷入所定員	方向性	達成目標年度	実績	75.3	80.5				
		維持	毎年度	達成率	75.30%	80.50%				
指標	増員に対応するための支援員の確保割合	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込			
		%	100	100	100	100	100			
説明	確保人数÷必要人数（51教室×2人）	方向性	達成目標年度	実績	116	116				
		維持	毎年度	達成率	116.00%	116.00%				
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込			
説明		方向性	達成目標年度	実績						
				達成率	#DIV/0!	#DIV/0!				
<b>5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）</b>										
経費区分	一般会計	義務的経費			特別会計	-				
予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目			
	大	2 児童センター・児童クラブ運営事業費	中	4 児童クラブ運営事業費	他 1 事業					
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)		
	正職員	1.87	人	15,327	2.02	人	15,773	2.07	人	16,163
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		人		0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短	0.90	人	2,635	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート	0.25	人	501	1.15	人	2,280	1.15	人	2,280
	2級パート	1.00	人	2,633	1.00	人	2,656	1.00	人	2,656
人件費計(A)	21,096		20,709		再任用職員から会計年度職員への配置変更による減額。委託料賃金積算単価増による増額。		21,099			
事業費	直接事業費(B)	291,140		296,674		332,875				
	総事業費(A+B)	312,236		317,383		353,974				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	委託料	256,758		274,031		322,722				
	役務費	723		773		1,012				
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	85,778		88,459		82,642				
	国・県支出金	136,023		144,712		167,173				
	市債	0		0		0				
	一般財源	90,435		84,212		104,159				
	その他( )									

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価  (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	児童福祉法により放課後健全育成事業の実施が義務付けられている。
	目的の妥当性	妥当	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童には、安全に過ごす場所が必要である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	対象が、小学校に就学しており、保護者が就労により昼間家庭にいない児童や疾病、介護等により昼間家庭での養育ができない児童である。
効率性 評価  (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	利用料の支払方法として、口座振替を推進することにより、手数料の削減を図る。
	負担割合の適正化	適正	共働きや核家族世帯の増加に伴い、放課後児童クラブに対するニーズも高まっており、利用児童数増に対応するため利用者負担割合を行っている。
	手段の最適性	最適	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後の「遊び」「生活」の場を提供しながら預かっており、他の代替事業はない。
有効性 評価  (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	児童クラブへの預かりを希望する保護者のニーズに対応し、入所希望者全員の受け入れができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	放課後児童クラブの利用児童数増に対応するための受け入れ態勢および児童クラブにおける集団活動プログラムの実施など、充実を図ることができた。
	事業継続の有効性	ある	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」「生活」の場を提供し、児童の健全な育成に資するため、放課後児童クラブの運営は必要である。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	【改善策】各小学校を通じた介護支援員への児童クラブ支援員の募集案内。公民館への支援員募集の掲示及びホームページへの支援員募集の掲載。退職職員への声かけ、子ども会指導者協議会・PTA連合会への協力依頼。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	児童クラブ支援員給与に関する処遇改善の継続的实施

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

各小学校の特別支援教育支援員に対し夏休み期間中の支援員を声かけし、30名の方に協力いただいた。結果的に、このうち6名の方が通年にわたり支援いただくことができた。

### 8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】 処遇改善の実施や各方面への声かけにより、支援員の確保ができた。

【課題】 特別支援学級の児童入所数が増加しているため、きめの細かい支援が継続して可能となるよう、支援員の確保をより充実させる必要がある。

### 9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充					評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持	④	②	①				
	縮小					一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止					二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
		⑦						
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充			
		コスト投入の方向性						

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策 特別支援教育支援員や、近隣大学・短期大学への働きかけ、市ホームページへの募集掲載

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策 -

評価変更理由 一次評価のとおりする。ただし、活動指標と成果指標の表し方を工夫して事業規模の見える化を図ること。